



平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成31年1月29日

上場会社名 株式会社 アサックス

上場取引所 東

コード番号 8772 URL <https://www.asax.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 草間 庸文

問合せ先責任者 (役職名) 総務統括部長 (氏名) 松川 雅一

TEL 03-3445-0404

四半期報告書提出予定日 平成31年2月4日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	4,520	1.3	3,221	0.2	3,223	0.0	2,092	0.0
30年3月期第3四半期	4,579	3.7	3,227	1.2	3,224	1.3	2,092	1.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	63.46	
30年3月期第3四半期	63.46	

(注)当社は、平成30年7月1日付で、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	67,117	34,495	51.4
30年3月期	72,352	32,896	45.5

(参考)自己資本 31年3月期第3四半期 34,495百万円 30年3月期 32,896百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		45.00	45.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				15.00	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年7月1日付で、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。平成30年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を、平成31年3月期(予想)については当該株式分割後の配当金の額を記載しております。

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,565	8.3	3,827	10.3	3,827	10.2	2,482	9.7	75.29

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年7月1日付で、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、平成31年3月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	32,980,500 株	30年3月期	32,980,500 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	4,500 株	30年3月期	4,500 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	32,976,000 株	30年3月期3Q	32,976,000 株

(注)当社は、平成30年7月1日付で、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、引き続き堅調な企業収益や雇用環境を背景に、緩やかな回復基調で推移しましたが、一方で、米中の貿易摩擦問題や海外における地政学的リスクが国内経済に与える影響が懸念され、先行きは不透明な状態にあります。

不動産金融市場においては、都心近郊における住宅地・商業地の地価は引き続き堅調であるものの、先行きについては、過熱感への懸念や建設コストの動向等の影響に留意する必要があります。

このような環境の下、当社においては、従来通り「債権の健全性」を重視した顧客開拓を行った結果、当第3四半期末における営業貸付金残高は、前事業年度末の68,201,089千円から3,009,671千円(4.4%)減少の65,191,417千円となりました。

当第3四半期累計期間における経営成績は以下の通りです。

営業貸付金利息は、期中平均営業貸付金残高が前年同四半期比0.9%の減少となったことに加え、全体的な貸出利率も低下となったことにより、前年同四半期比123,024千円(3.3%)の減少となりました。

その他の営業収益は、期中貸付額及び期中回収額が前年同四半期比増加したことに伴い、手数料収入が前年同四半期比2.6%の増加、解約違約金が前年同四半期比2.3%の増加となったこと等により、前年同四半期比64,178千円(7.3%)の増加となりました。

以上により、当第3四半期累計期間における営業収益は、前年同四半期比58,845千円(1.3%)の減少となりました。

金融費用は、期中平均有利子負債残高が前年同四半期比6.6%の減少となったことに加え、平均調達金利も低下となったことにより、前年同四半期比71,773千円(21.0%)の減少となり、その他の営業費用は、前年同四半期比14,448千円(1.4%)の減少となりました。

以上により、当第3四半期累計期間における営業費用は、前年同四半期比52,909千円(3.9%)の減少となりました。

営業外損益、特別損益ともに利益に大きな影響を与えるものはなく、法人税等合計は前年同四半期比2,486千円(0.2%)の減少となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における業績は、営業収益は4,520,530千円(前年同四半期比1.3%減)、営業費用は1,299,197千円(同3.9%減)となり、営業利益は3,221,333千円(同0.2%減)、経常利益は3,223,300千円(同0.0%減)、四半期純利益は2,092,962千円(同0.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の部

流動資産

当第3四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末の71,635,377千円から5,184,957千円(7.2%)減少の66,450,420千円となりました。これは主として営業貸付金が3,009,671千円(4.4%)減少したこと及び、現金及び預金が1,998,846千円(70.0%)減少したこと等によるものです。

固定資産

当第3四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末の717,114千円から50,405千円(7.0%)減少の666,708千円となりました。これは主として、支店の開設及び改装に伴う建物の取得や社有車の取得による有形固定資産の増加があったものの、減価償却費24,379千円を計上したことによる減少と、繰延税金資産が26,760千円(6.4%)減少したこと等によるものです。

② 負債の部

流動負債

当第3四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末の13,316,062千円から1,492,234千円(11.2%)減少の11,823,828千円となりました。これは主として、1年以内返済予定の長期借入金が1,059,929千円(8.6%)減少したこと及び、未払法人税等が405,026千円(51.8%)減少したこと等によるものです。

固定負債

当第3四半期会計期間末における固定負債は、前事業年度末の26,139,713千円から5,341,450千円(20.4%)減少の20,798,262千円となりました。これは主として、長期借入金が5,349,987千円(21.3%)減少したこと等によるものです。

③ 純資産の部

配当金の支払い494,640千円があった一方、四半期純利益を2,092,962千円計上したことにより、利益剰余金が前事業年度末比1,598,322千円(5.2%)の増加となり、当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末の32,896,715千円から1,598,322千円(4.9%)増加の34,495,037千円となりました。なお、自己資本比率は51.4%(前事業年度末は45.5%)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期通期業績予想につきましては、平成30年4月27日に発表いたしました業績予想からの変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,855,199	856,352
営業貸付金	68,201,089	65,191,417
販売用不動産	33,720	—
前払費用	22,352	22,205
その他	598,516	452,443
貸倒引当金	△75,500	△72,000
流動資産合計	71,635,377	66,450,420
固定資産		
有形固定資産	85,653	90,360
無形固定資産	56,780	46,139
投資その他の資産		
破産更生債権等	12,854	12,854
その他	574,625	530,153
貸倒引当金	△12,800	△12,800
投資その他の資産合計	574,680	530,208
固定資産合計	717,114	666,708
資産合計	72,352,492	67,117,128
負債の部		
流動負債		
1年以内返済予定の長期借入金	12,375,286	11,315,356
未払金	50,376	34,201
未払費用	47,713	49,927
未払法人税等	782,500	377,473
預り金	22,435	33,316
前受収益	8,931	9,824
賞与引当金	28,652	3,554
その他	166	173
流動負債合計	13,316,062	11,823,828
固定負債		
長期借入金	25,070,586	19,720,598
退職給付引当金	74,300	75,500
役員退職慰労引当金	978,938	982,875
その他	15,889	19,289
固定負債合計	26,139,713	20,798,262
負債合計	39,455,776	32,622,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,307,848	2,307,848
利益剰余金	30,590,117	32,188,439
自己株式	△1,250	△1,250
株主資本合計	32,896,715	34,495,037
純資産合計	32,896,715	34,495,037
負債純資産合計	72,352,492	67,117,128

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
営業収益		
営業貸付金利息	3,696,577	3,573,552
その他の営業収益	882,799	946,978
営業収益合計	4,579,376	4,520,530
営業費用		
金融費用	341,177	269,403
売上原価	1,907	35,220
その他の営業費用	1,009,021	994,573
営業費用合計	1,352,106	1,299,197
営業利益	3,227,270	3,221,333
営業外収益		
受取利息	11	12
関係会社貸付金利息	272	440
受取手数料	268	2,261
償却債権取立益	198	—
雑収入	1,410	584
営業外収益合計	2,161	3,298
営業外費用		
固定資産除却損	5,339	1,331
営業外費用合計	5,339	1,331
経常利益	3,224,092	3,223,300
特別利益		
固定資産売却益	2,439	780
特別利益合計	2,439	780
税引前四半期純利益	3,226,532	3,224,080
法人税、住民税及び事業税	1,085,828	1,104,358
法人税等調整額	47,775	26,760
法人税等合計	1,133,604	1,131,118
四半期純利益	2,092,927	2,092,962

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。